

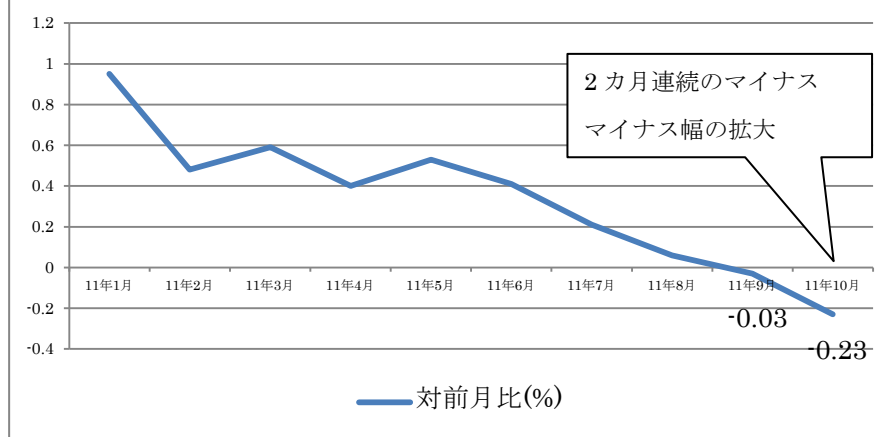
11 月 8 日、中国指数研究院は 10 月の 100 大都市の平均住宅価格を発表。

100 大都市の住宅平均価格は 8,856 元/㎡と対前月比 0.23% の下落となった。内訳は、100 都市のうち対前月比で価格が上昇した都市が 40、下落した都市が 58、変わらずが 2。なお、対前年同期比では 5.21% の上昇となっている。

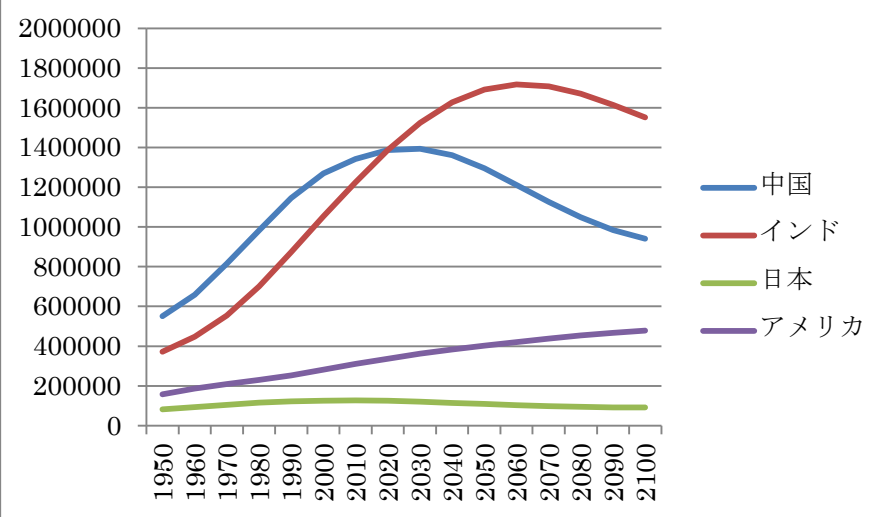
<http://fdc.sofun.com/report/4073.htm>

平均価格は 2 カ月連続して対前月比で下落となり、中国住宅市場の減速がはっきり印象付けられる数字となった。上海、北京等では物件によっては 2～3 割程度下落となっているところも見られる。こうした中で、地方政府や国有企業を含む不動産開発事業者には、インフレの緩和に伴い住宅価格抑制策の緩和への期待が高まっていたが、温家宝総理は 11 月 6 日、訪問先のロシアで「住宅価格はようやく上昇傾向に揺らぎが出てきたところであり、住宅価格抑制策は決して緩めてはならない」と現在の政策を継続することを断言し、こうした期待をけん制した。

100大都市平均住宅価格（対前月比）



今後の住宅価格の見通しについて、本指標発表を伝えた Wall Street Journal は、J.P.Morgan の「住宅価格の調整は始まったところであり、今後 12～18 か月にわたり平均で 5～10%、都市によっては 20%程度の調整を予想する」とのコメントを掲載している。一方、J.P.Morgan は同時に「However, the likelihood of a nationwide collapse is very small」とも述べ、こうした調整が中国経済全体のハードランディングにつながるとの見方を否定している。(WSJ “China Housing Price Decline” Nov. 8)

10月31日、国連は2010年までの人口予測修正値を発表。	地球人口が70億人に達した同日発表された修正値によれば、2100年の地球人口は中央値が100億人と予測されており、特にアフリカの人口増が予測されている。中国の人口については2025年に13億9千5百万人となるのをピークとしてその後減少し、2090年には10億人を切り、2100年時点では9億4千万人となるとした。  意外に感じたのがアメリカで、中国、インドが人口ピークを迎えた後も2100年までは引き続き人口が増加すると予測されている。中国では今年発表された国勢調査により出生率は1.4まで低下していることが明らかになったが、その後も一人っ子政策の大胆な見直しを進める動きは見られない。(仮に政策を転換したとしても、子育て費用の高騰と住宅価格高騰により子供はもはやかつてのような「老後の保険」の役割を果たすどころか「金食い虫」となってしまっているため、抜本的な人口増は見込みにくいものと思われる。) 産業革命が始まるまでは、人口の多少と経済力の多少は大きな相関があった。1700年時点の世界のGDPの半分以上はインド(1.65億人)、中国(1.38億人)が生み出しており、イギリス(860万人)の割合はわずか3%にすぎなかったという。産業革命によりこの光景が一変し、技術を生み出す国が富を生み出す時代が約300年間続いてきたが、技術の成熟とグローバル化に伴って、今後は再び人口大国が経済大国となる時代が再来するのだろうか。
10月26日、アメリカ議会「米中経済安全保障調査委員会」は中国国有企業調査報告	発表された報告書「An Analysis of State-owned Enterprises and State Capitalism in China」によれば、中国経済は外見上市場経済のように見受けられるものの、GDPの約40%は国有企業及び国有企業により直接支配された経済主体がコントロールしており、更にこれに非公式な国有企業の影響力の及ぼす主体まで含めればその割合はGDPの約50%に

書を発表。	達するとしている。また、今後、こうした割合が減少するとしても、経済上特に重要な分野については国有企業が圧倒的な影響力を維持し、あるいはむしろ強めるだろうと分析しており、こうした分野としては具体的にはエネルギー・インフラ等の分野に加えて先端産業分野が挙げられると指摘している。 また、こうした分野における国有企業は、政府から補助金、税制面での各種優遇措置や市場における優先的取扱を通じ、同じ分野で競合する米国企業と equal fitting での競争が見込めないとしており、こうした姿勢は 2001 年に中国が WTO 加入時に約束した内容に違反するものであり、重要分野における米国企業の市場参入に対して障害となると警告している。 http://www.uscc.gov/researchpapers/2011/10_26_11_CapitalTradeSOEStudy.pdf
10 月 19 日、EIU の Robin Bew 編集長は来年の中国対外直接投資が 1,000 億ドル規模になるとの予想を発表。	10 月 20 日付け経済観察報が報じたところによると、EIU (Economist Intelligence Unit) の Robin Bew 編集長は、2012 年の中国の対外直接投資が 1,000 億ドル規模となるとの予想を発表したという。 中国は長年にわたり積極的に直接投資を受入れており、2010 年の投資受入れ額は 1,060 億ドルと米国に次いで第 2 位であった。これは 2000 年の投資受入れ額 (470 億ドル) の 2 倍以上であるが、一方、<u>対外直接投資は同じ期間で 10 億ドル (2000 年) から 688 億ドル (2010 年) と実に約 70 倍に増加しており、昨年は日本 (562 億ドル) を抜いて世界第 5 位の対外直接投資国となっている。</u>今回の Robin Bew 氏の予測は、2012 年にはこれが 1,000 億ドルの大台に乗せるとするものだ。また、米国の Rhodium Group は 2020 年までに中国の対外直接投資残高が 1 兆ドルに達すると予想しているという。 こうした中国の対外直接投資について、米国 Asia Society の Center on US-China Relations と Woodrow Wilson International Center for Scholars の Kissinger Institute on China and the US は、今年 5 月に発表した報告書「An American Open Door?」において、これまでの投資が主として石油や金属等の資源が目的のものであったのに対し、最近の投資は技術やブランドの獲得、更には販路の獲得が目的となりつつあると指摘、2010 年だけで中国の対米投資は 50 億ドルを超え、1 万人の雇用を生み出しており、今後アメリカは中国からの投資に対してははっきりと「歓迎」のサインを示すべきだと提唱している。 なお、足元では欧州向けの投資が急増しており、今年上半期の欧州向け直接投資額は既に昨年 1 年間の総額を上回っている。

11月3～5日にかけて中国のインターネット企業トップを集めた座談会が国家インターネット弁公室主催で実施される。	11月7日付け香港紙「明報」他によれば、11月3～5日にかけて北京で百度、新浪、アリババ等中国のインターネット企業39社のトップが参加する「座談会」が開催されたという。座談会を主催したのは国家インターネット弁公室で、同弁公室の王晨宣主任が先の六中全会における決定「文化体制改革の深化と社会主義文化発展・繁栄に関する決定」を読み上げ、各インターネット企業が率先してこの決定に基づき「管理を強化し、法令を順守し、秩序あるインターネットの発展」に努めるよう求め、各社トップも積極的な協力を約束したという。 これについて、「明報」は面白い解説をしている。すなわち、海外報道機関は、今回の座談会について、「中国政府トップは社会の安定確保に対する不安感を強めており、インターネット規制の強化により言論をコントロールしようとしている」ことの表れと見ているが、実は<u>中国政府自身はマイクロブログ等のインターネットが腐敗防止や行政監督において一定の役割を果たしていることを認識しており</u>、今回の座談会の目的もあくまでインターネットの健全な発展に重点があるという見方である。この論拠として同紙は、王主任が政府官僚も積極的にマイクロブログを通じた発信を行うよう促していることや、「中国は北朝鮮とは違う」と語っていること等を論拠に挙げているようだ。同様に北京理工大学の胡星斗教授も、「明報」に寄せたコメントで、「社会の圧力が上昇している中では、どこかに圧力逃し弁が必要で、マイクロブログはそうした役割を果たしている」と指摘、これがむしろ社会の安定ひいては体制維持に役立っていると述べている。 中国のインターネット人口は既に4億8千万人を超えており、世界最大のインターネット大国となっている。
--	---

China News Flash

(ちょっとした興味深いニュースです)

◎上海万博跡地の競売が実施される

上海万博の跡地の競売が10月26日実施され、競売にかけられた10区画のうち9区画が落札された。万博跡地は上海市内を流れる黄浦江に面した一等地で、上海市はここをオフィスビル街として開発したいとの希望を持っていたという。実際に落札した9社はいずれも国家电网、中国アルミ等の有名国有企業ばかりで、応札もいずれも1社のみだったことから、あらかじめ周到に用意された落札だったのではと伝えている媒体もある。

◎中国の耕地面積が20億ムーを上回っていることが判明

10月26日付け21世紀経済報道が報じるところによると、2007年から2009年にかけて

実施された第二次全国土地調査の速報値が最近まとめ、全国の耕地面積がこれまで言われてきた数字（2008 年度全国土地変更調査に基づく 18.28 億ムー）を上回る 20.26 億ムーであることが確認されたという。

第 12 次五カ年計画においては、2015 年の全国耕地面積保護目標を 18.18 億ムーとしており、いわば統計の誤差によって自動的に五カ年計画目標の達成がほぼ確実になったわけだ。しかし、国務院幹部が同紙に語ったところ、今回の調査結果を踏まえて先の五カ年計画の耕地面積保護目標も上方修正されることになる見通しとのこと。一方、地方政府の中には耕地面積がこれまで言われていたより多いのであれば、農地を転換して開発できる面積を増やすべきとの意見も出ているということである。

◎国務院常務会議で経済政策が議論される

10 月 29 日に開催された国務院常務会議は、年末の中央経済工作会议に向けた国務院としての対応を総括するものであったようだ。会議に先立ち、温家宝総理は全国各地を实地検分し、特にインフレの元である食糧価格の動向や今年の収穫動向等を念入りに聴取したという。会議の総括では、「適時適度に政策を微調整する」重要性が合意され、同時に「民生」問題の緊迫性が指摘されたという。全体としてインフレの抑制に自信を持ち、今後の金融政策の緩和に向けて期待を抱かせるものと受け止められているようだ。

◎北京で空気汚染が大きな話題に

北京では、10 月下旬から北京では連日のように霧が発生し、北京空港の飛行機発着にも影響が出ているという。この原因について、自然現象としての霧なのか、空気汚染を原因とした霧なのか、マイクロブログ等で大きな話題になっている。特に、北京にある駐中国アメリカ大使館が独自の観測により北京の空気環境を「不健康レベル (hazardous)」と評価したのに対し、北京市環境保護局は「公衆の健康に問題ない」と判定したため、その差が北京市民の不安感をあおることとなった。

環境保護局はこれについて当初、「中国の問題は中国人自身が解決できるもので、大使館がどうこういう問題ではない」とアメリカ大使館の「介入」に反発する姿勢を示したが、これが却って中国当局がメンツにこだわって中国国民の健康問題を軽視していると受け取られ、インターネットユーザーを中心に反発を招くことになった。結局、両者の測定結果がかい離していた原因は、微小な直径の浮遊物測定能力の差異に起因することが徐々に明らかになり、全人代常務委員会でも環境保護部が委員からの批判を浴び、環境保護部が新たに微小物質も含めた測定方法の見直しを行うこととなったようである。

◎富豪の約半数が海外移民を希望？

中国銀行プライベートバンクと胡潤研究院が最近合同で行った調査の結果、金融資産 1 千万元（1 億 3 千万円）以上を有する富豪の約半数が海外移民を検討しており、14%は既

に実際に移民を申請中であることがわかったという。調査対象者の平均金融資産は 6 千万円で平均年齢は 42 才。各紙が報道した。

◎失地農民問題で調査結果

北京師範大学はこのほど新たに「収入分配研究院」を開設し、そのオープニングセミナーが 11 月 1 日開催された。セミナーで、研究院の宋晓于院長は、都市に流入している 2 億 4 千万人の農村戸籍者のうち約 4 千万人が戸籍地に土地を持たない「失地農民」であり、特に若い農村戸籍者に「農地」も「宅地」も持たない者の割合が高いという調査結果を発表し注目を浴びた。「失地農民」は農村における土地収用や、農業大規模化のための農地請負耕作権の譲渡が原因で発生しており、こうした農民が都市に流入することで都市にも農村にも受け皿のない流民の増加が懸念されている。ただ、都市に流入した農村戸籍者のうち農村に帰りたいと答えた者は 8.8%にすぎず、失地農民だけでなく多くの農村戸籍者が都市での生活を希望している実態も同時に明らかになった。

◎中国で白熱灯電球の使用が禁止に

11 月 4 日、国家发展改革委員会は「一般白熱灯電球の輸入・販売禁止に関する公告」を公布した。同公告によれば、今後 2012 年 10 月 1 日より 100 ワット以上の白熱灯電球の輸入・販売を禁止し、その後対象を 2014 年 10 月からは 60 ワット以上、2016 年 10 月からは 15 ワット以上に拡大し、5 年間をかけて全面的な白熱灯電球の使用禁止に踏み切るという。

◎最もパワフルな 70 人に 8 人の中国人がランクイン

Forbes 社が 11 月 5 日発表した「The World's Most Powerful People」に今年は 8 人の中国人がランクインを果たした。トップは胡錦濤総書記 (3 位)、続いて温家宝総理 (14 位)、周小川人民銀行総裁 (15 位)、周永康政治局常務委員 (29 位)、中国投資会社の楼継偉理事長 (33 位)、百度創業者の李彦宏 (42 位)、香港の富豪李嘉誠 (44 位)、習近平政治局常務委員 (69 位) である。ちなみに日本は日銀白川総裁が 36 位でトップ、続いて孫正義氏 (60 位)、野田総理 (62 位) の 3 人がランクインした。

◎駐中国アメリカ大使が広東省台山市の実家に里帰り

今年 8 月着任した駐中国アメリカ大使の Gary Faye Locke 氏は 11 月 4 日、祖先の故郷である広東省台山市を訪問し、祖先の実家や墓参りを行った。香港紙によれば、台山市では同氏の里帰りを前に大規模な草刈りや掃除を行ったほか、当日にはドラや太鼓を鳴らして郷土の英雄を迎えたという。また、Locke 氏自身も広東語であいさつを行った。なお、香港紙「明報」によれば、アメリカ大使館関係者は今回の Locke 氏の里帰りが大きく報道されないよう、香港紙の記者に対して取材制限を行おうとし、一部では記者の

手袋を奪う等身体接触を伴うトラブルもあったという。

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。